

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	水道水質管理ベンチマーキング推進事業費			担当部局庁	生活衛生・食品安全部	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	水道課	水道課長 宮崎 正信	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水道法第4条、第20条、第34条の2			関係する計画、 通知等	「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部 改正等並びに水道水質管理における留意事項について」		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本事業は、ベンチマーキング手法を用いた水質管理業務の評価手法を策定し、事業者自らの自主的な対策の促進及び行政機関の指導強化による水質管理水準の向上を実現し、もって水道水の安全を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	簡易専用水道の管理状況を捉え、ヒアリング及び有識者委員会等を通じて実態を把握するとともにベストプラクティスを探索し、ベンチマーキングによる簡易専用水道の水質管理改善方法を検討する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5	4	4	0	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	5	4	4	0	0
	執行額	5	4	4			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	-	0					
	計	0	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	ベンチマークの推進により 簡易専用水道検査率100% を目指し、水道水質管理水 準の向上を図る	簡易専用水道検査率	成果実績		%	76.4	78.3	集計中	-	-	
			目標値		%	100	100	100	-	100	
			達成度		%	76.4	78.3	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	簡易専用水道の管理状況調査件数	活動実績		件	216,324	213,386	集計中	-			
		当初見込み		件	213,558	216,324	213,386	213,386			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「水道水質管理ベンチマーキング推進事業費」 Y:「簡易専用水道の管理状況調査件数」		単位当たり コスト	円/件数	20.7	18.2	集計中	20.8			
			計算式	X/Y		4,482,000/216,324	3,888,000/213,386	集計中	4,432,000/213,386		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	II-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
		施策	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	水質管理業務の暫定評価手法の策定、水道事業者等向けベンチマーキングマニュアル等の策定、自家用水道向けベンチマーキングマニュアル等の策定水道水質管理にベンチマーク手法を導入し、優良事例との比較等を行うことで各事業者の自助努力を促すことにより、水質管理レベルの向上を図ることができることから、水質基準適合率の向上に寄与すると見込んでいる。また、自家用水道向けにも同様の考え方を導入することにより、より安全な水道水の供給が可能となる。										
	改革 項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 16 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
			水質基準適合率	成果実績		%	99.9	集計中	集計中	-	-
目標値					%	100	100	100	-	100	
達成度					%	99.9	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業は簡易専用水道の管理向上等を行うものであり、本事業の推進は水質基準適合率の維持に資するものである。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水道水質管理水準の向上は広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水道水質管理水準の向上は、全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道水質管理水準の向上は優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。なお、仕様書の内容を検討することで拡大を図ることで入札参加者が増えるような対応を行ってきた。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に努めた。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は、翌年度にデータ集計が完了するため、成果目標との比較は現時点では困難である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	次年度以降の検討業務において、十分に活用できる成果物となっている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、ベンチマーキング手法を用いた水質管理業務の評価手法を検討し、簡易専用水道設置者自ら、及び行政機関の指導強化による、水質管理水準の向上を実現し、もって水道水の安全を確保するために実施しているものである。平成27年度事業においては、簡易専用水道管理の管理水準向上のための方策について検討を行い、管理指針の案までをとりまとめた。今後は、より具体的な取り組みについて検討し、水道水質管理水準の向上に努める。				
	改善の方向性	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	新26-029	平成27年度	345	
平成28年度	339					

